

市民・事業者アンケートについて

第三次瑞浪市環境基本計画の策定にあたり、市民、事業者を対象に環境保全や地球温暖化対策に対する考え方や取組状況、行政に望む施策などを明らかにし、計画策定に各主体の視点を反映させるための基礎資料とすることを目的として、市民・事業者アンケートを実施しました。

1. 調査対象および調査方法

区分	調査対象数・調査方法
市民	住民基本台帳から無作為抽出した16歳以上の市民1,000人を対象に、郵送及びウェブアンケートを実施
事業者	法人市民税課税台帳から無作為抽出した市内事業所200社を対象に、郵送及びウェブアンケートを実施

2. 調査期間

2022年（令和4年）11月16日～12月9日

3. 回収結果

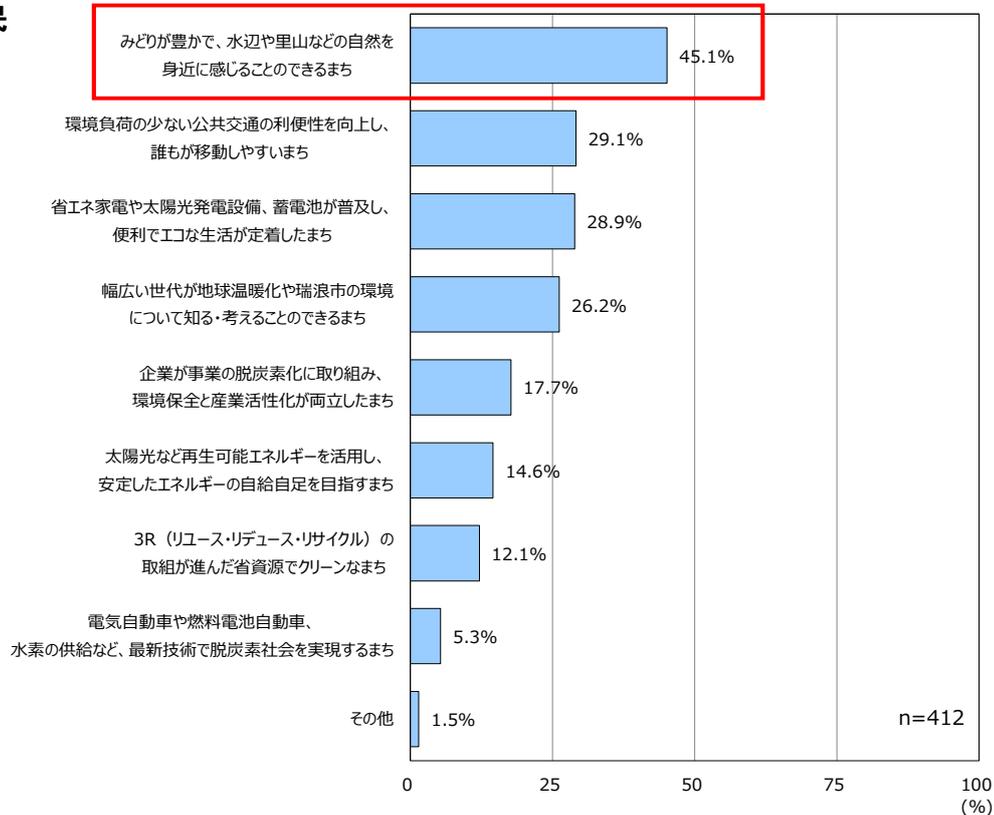
区分	調査対象数	有効回収数	有効回収率
市民	1,000	435 (郵送：385 web：50)	43.5% (郵送：38.5% web：5.0%)
事業者	200	87 (郵送：71 web：16)	43.5% (郵送：35.5% web：8.0%)

4. 代表的なアンケート結果

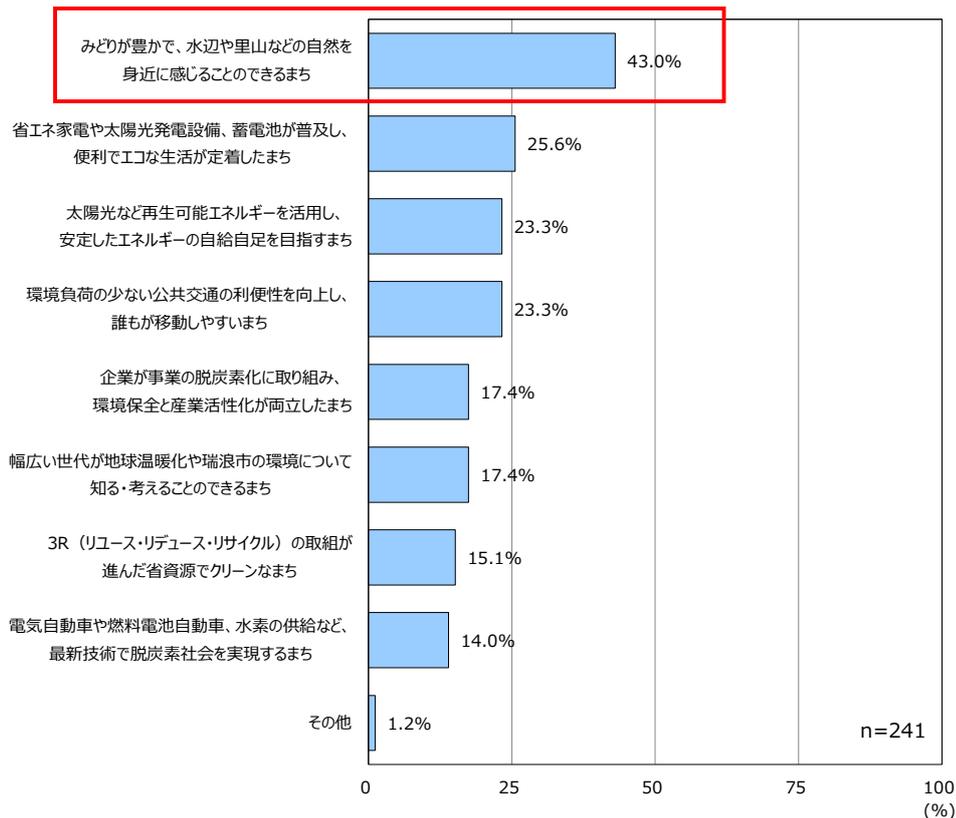
(1) 地球温暖化防止において目指すことが望ましい姿

市民、事業者ともに、「みどりが豊かで、水辺や里山などの自然を身近に感じることでできるまち」と回答した割合が最も多い結果となりました。本市の豊かな自然環境を背景に、森林や農地里山、水辺などの自然と調和したまちの姿を希望していることが伺えます。

◆市民



◆事業所

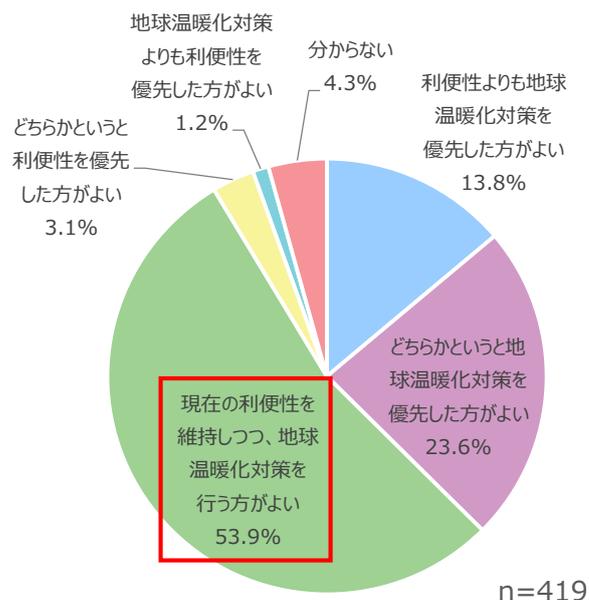


(2) 地球温暖化防止対策と生活の利便性との関係に対する考え

◆市民

「現在の利便性を維持しつつ、地球温暖化対策を行う方がよい」と回答した市民が最も多く、半数を超える結果となりました。

脱炭素社会の実現に向けて、今以上の制約を強いるのではなく、利便性と温室効果ガス排出量の低減を両立する取組が求められています。



(3) 地球温暖化防止への取組に対する考え

◆事業者

「環境への配慮は社会的責任であり、必要不可欠である」と、「環境への配慮と経済効果が両立する対策（省エネ等）に重点的に取り組むべきである」について、それぞれ約半数の事業者が回答しており、地球温暖化対策に対して消極的な回答と比較して多い結果となりました。

事業者においても、環境配慮と経済効果の両立が求められており、温暖化対策に取り組むことによるメリットやインセンティブの付与が、取組の拡大に必要だと考えられます。

